

市議会 だより

令和3年12月定例会報告

鶴ヶ島市議会



議員は、人と人をつなぐなど、
できることがたくさんあると思います



国際交流協会による日本文化の紹介

目次

特集 (株)IHI 鶴ヶ島工場と鶴ヶ島グリーン パークを視察しました	2
市の考えを問う 一般質問	4
12月定例会報告	12
委員会審査 (条例)	13
委員会審査 (補正予算)	13
◆一般会計・特別会計	
市民・団体インタビュー	14

視察・研修 報告

令和3年12月3日に(株)IHI
鶴ヶ島工場及び鶴ヶ島グリーン
パークを視察しました。



●航空エンジンは、約30万点にも及ぶ部品で複雑に構成され、航空機の安全で快適な運航のため、厳しい品質管理と20年以上の長期のサポートが求められる。

■(株)IHI鶴ヶ島工場
株式会社IHI鶴ヶ島工場は、民間航空機エンジンの整備拠点として、令和3年6月18日から稼働し、航空機エンジンの分解、洗浄、検査、部品修理、組立などの整備工程を行っています。
工場内では、1基のエンジンの組立作業中で、近々、組み立てたエンジンの試運転のために、瑞穂工場へ搬出をする予定とのことでした。
現在、約60人から100人の作業員が働いており、今後の受注状況によつては、300人程度の作業員が働くことになる予定だそうです。
機械や自動計測器などの最新機器による作業と手作業の技を結集した工場であることに驚かされました。



●鶴ヶ島グリーンパークは、令和3年(2021年)4月1日にオープンした、スポーツエリアと自然散策エリアのある緑地。自然散策エリアは「太田ヶ谷の森」と名付けられ、自然観察などができる。

■鶴ヶ島グリーンパーク
地元自治会の有志や環境団体を中心に、植樹活動や下草刈り作業、竹林整備などが進められている鶴ヶ島グリーンパーク(太田ヶ谷の森)を視察しました。
これまでに、太田ヶ谷の森記念植樹で59本、市制施行30周年記念事業つるがしま未来の森づくり記念式典の植樹祭で5本、市民参加植樹で115本など、盛んに植樹活動が進められています。
今後は、子ども達の自然観察や環境ボランティアにも活かしていくとのことでした。
植樹された樹々を見て、緑豊かなふるさとを次の世代に引き継いでいくことの大切さを改めて認識しました。



参加議員に呼びかけをしている議長



オンラインで支援本部会議を開催

議会の防災訓練を行いました
令和3年12月14日に議会の防災訓練を行いました。
電子メールでの安否確認やZoomを用いた鶴ヶ島市議会災害対策等支援本部のオンライン会議の開催などを行い、災害時の対応を全議員で確認しました。

議場を会場として

【市制施行30周年記念事業】

小中学生「未来の鶴ヶ島」

作文コンクール表彰式が行われました！

未来を担う子ども達と一緒に市制施行30周年を祝うとともに、鶴ヶ島への郷土愛を深めてもらおうと、「私たちが思う未来の鶴ヶ島」をテーマにした作文コンクールを実施し、議会として共催しました。市内小・中学生の1513点の応募の中から、特に素晴らしい作品4点を選び、令和4年1月6日に表彰式及び受賞者による作文発表を議場において行いました。



教育長賞 長谷部 慶太さん



市長賞 秦 隆太郎さん



市制施行30周年記念賞 今関 姫愛さん



議長賞 長瀬 武沙士さん



受賞者に全員協議会室を御案内



受賞者と議員

次回定例会のお知らせ

次回の令和4年第1回定例会は、2月22日(火)に開会の予定です。

議会の日程は、開会日の5～2日前に決定し、市のホームページのほか、市役所1階などの議会情報コーナーで御案内します。ホームページはこちらから

<https://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/dir000016.html>

鶴ヶ島市議会

検索



交通事故防止運動 街頭指導に参加！



令和3年12月7日、冬の交通事故防止運動における街頭指導が実施され、鶴ヶ島市議会交通安全推進議員連盟として参加しました。

市の考えを問う 一般質問

12月10日・13日・14日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



Q 2期目の齊藤市政が進めるまちづくり

かないずみ ぶ き こ
金泉婦貴子 議員



A 訪れたいくなる、働きたいくなる、住みたいくなる鶴ヶ島

問 マニフェストに掲げた政策について。

答 子育てでは、産婦人科の誘致、相談支援体制の充実、待機児童ゼロの維持、学童保育の充実など、安心して子育てができるまちづくりを進めていく。

教育では、「生きる力」を育むために、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成することを目標とし、学校再編や施設の長寿命化に取り組み、良好な教育環境の整備、充実を図る。

市民生活では、避難所環境の向上を図るため、中学校体育館の空調設備の導入を進めている。また、市民センターを地域の拠点とし、地域団体などの連携を強め、課題解決の支援を行う。

問 三つの構想について。

答 Nゲージとガーデンパーク構想は、令和4年度に鶴ヶ島駅周辺のまちづくり構想を策定し、

5年度に整備計画を策定したい。また、つるの駅構想では、食をテーマに企業を誘致し、鶴ヶ島ブランドの直売所を設けるなど、鶴ヶ島グリーンパークエリアの一体的な活用を推進する。

そして、若葉駅周辺再々開発構想については、新たな民間企業が参入しやすい環境を整備し、若葉駅前出張所や周辺市有地を含めた一体的な事業展開を図る。

問 地方創生に取り組むために、国から示されたものは。

答 人口減少の克服と地域経済の活性化を主な目的とし、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現、地域特性に即した地域課題の解決の三つの基本的な視点から考

え方が示された。これを受けて市は、人口ビジョンと地方版総合戦略を策定した。

問 人口減少対策と地域経済の活性化にどう取り組んでいるか。

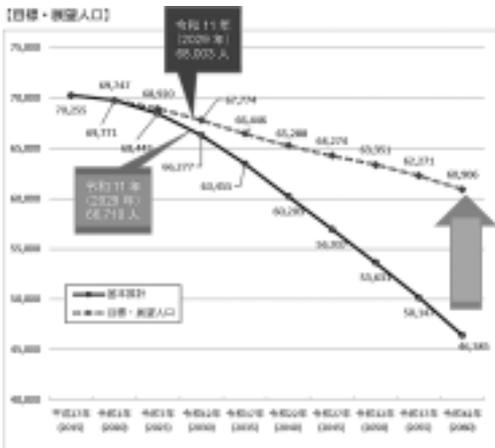
答 重点戦略の「子どもにやさしいまちづくり」及び「多様な働き方が実現できるまちづくり」により、一体的に推進しているところである。

問 兵庫県明石市では、離婚前後の養育支援などで出生率の上昇と人口増で成果を上げている。本市の状況は。

答 公平性・公正性・政策の実現性などを考慮すると財源の面で難しいが、子育て支援政策は市の重要な政策の一つであり、検討していきたい。

問 長野県飯田市では、市内の防犯灯のLED化について地元企業と連携した新事業で成果を上げている。地元企業と連携し、新事業を行う考えは。

答 市も企業と情報交換をして、話を進めていきたい。



Q 人口減少の克服と地域経済の活性化

おおた ただよし
太田 忠芳 議員



A 重点戦略により一体的に推進していく

Q ゴミ問題と鶴ヶ島市の環境を保全する条例

うちの
内野 嘉広 議員



A どんな取組が必要か、条例の内容も検討していきたい

問 道路上の占用物件としてのごみの集積場の現状について。

答 道路用地へのごみ集積所設置は、道路法第33条の基準に適合する場合に道路の占用を許可

することができると定められている。これに基づき、平成25年度に道路建設課と生活環境課により道路上へのごみ集積所設置の取扱いを定めた。民有地などでの確保が困難であること、安

全な通行を阻害しないことなどを原則として許可している。

問 条例上におけるごみのポイ捨てと不法投棄の罰則規定について。

答 鶴ヶ島市の環境を保全する条例において罰則が規定されているのは不法投棄のみで、ポイ捨てについての罰則規定はない。罰則の内容は、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金である。



道路上にポイ捨てされたゴミ

ポイ捨ての場合は排出者の特定が極めて困難なため、禁止看板を設置するなど啓発している。
問 鶴ヶ島グリーンパーク周辺等への環境美化重点地区指定と過料等の罰則規定について。
答 環境美化重点地区は、人通りが多い駅周辺などを想定している。優れた自然環境にごみが捨てられしうことに対する取組の中の一つとして、市全体を見る中で検討していきたい。

Q 2040年問題を見据えたネウボラ進展

すぎた やすゆき
杉田 恭之 議員



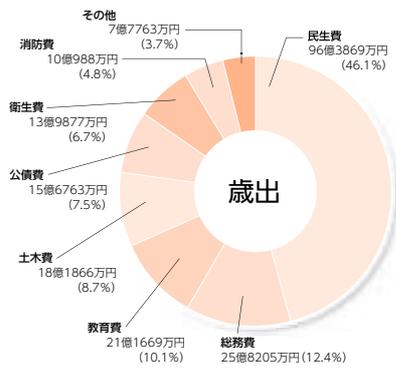
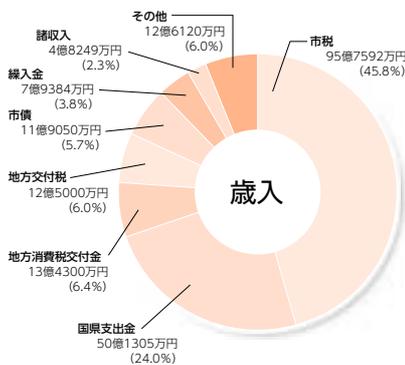
A 安心して出産、育児ができる環境の整備が重要な課題

問 本市では2040年問題はどう捉えているのか。
答 今後見込まれる年齢構成の変化と人口減少に適応できるように市政を運営する必要がある。
問 ネウボラのこれまでの成果は。
答 保健センターに母子保健コーナー、デイネーター、こども支援課に子育て支援相談員を配置するなど、切れ目のない支援体制をつくってきた。

問 ネウボラでの新たな試みは。
答 新たな機能充実のために、令和3年10月に子ども家庭総合支援拠点を開設し、全ての子育て家庭に寄り添うための相談支援体制を整えた。

問 小・中学校で人口問題を学習することはあるのか。
答 主に社会科の授業で学習する。小学校では駅や商業施設などの社会的要因による人口増加などを学び、中学校では少子高齢化問題などを学んでいる。
問 2040年の先を見据えた人口増加策は。
答 転入者が増える社会増と出生数が増える自然増があるが、中長期的には自然増が望ましいと考えている。
問 このため、いかに安心して出産、育児ができる環境を整備していくかが重要な課題である。





コロナ禍による財政状況について

おがわ 小川 しげる 茂 議員



市財政の収支は健全に維持している

問 コロナ禍による令和3年度事業への影響は。

答 3年度予算編成では、コロナ禍による歳入の減少と歳出の増加による財源不足を想定していた。そのため、不測の事態に対応し、市民の命を守るため、既存事業の見直しや事業の優先順位付け、実施時期の再検討を行い、財源の捻出を図った。

その結果、一部の事業については、休止、又は実施時期の先送りや平準化を行った。こうした中でも、2年度の補正予算において有利な財源を活用でき、都市計画道路整備事業などの事業を前倒しで実施し、今年度に繰り越して対応している。また、税収が堅調であることに加え、感染症の拡大が一定程度落ち着

問 生活保護を請求する権利について、これまで以上の制度への社会的な認知が必要である。窓口で、申請を受け付けてもられないといった報道もある。外国人はDVなどの事情があっても居住地でしか保護を受けられないのが現状である。また、同性カップルが同じ住居で生活

答 生活保護の申請を希望するすべての人に申請書を交付しており、その受理を拒むことはない。相談の場面では、自動車の保有には一定の要件が必要である



当市では、申請書の受理を拒むことはない



生活保護の適切な実施を

おおの ひろこ 大野 洋子 議員



していることから、当初予算では抑制した事業について、適宜補正予算で対応している。

問 国・県からの地方に対する財政支援の状況と今後は。

答 地方交付税の追加交付、国の補正予算により歳出の追加となる地方負担への財政措置、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額などが示されている。国や県と協調してこれらの財源を積極的に活用し、市民の生活や地域経済の支援に取り組んでいく。

生活保護



など、丁寧に説明をしている。また、扶養照会は、孤独死防止や円滑な医療提供、住居確保に寄与する場面があるということも事実である。

昨年4月、難民申請による短期滞在や居住地不明の外国人が生活保護の準用を受けられない現状の改善を求めて、県内の市などの意見を県が取りまとめ、厚生労働省に要望しているところである。また、生活保護については、婚姻関係とは無関係に生活の一つにしていければ同一世帯と認定する取扱いとなっている。

HPVワクチン接種の積極的勧奨にむけて

いずもびんたろう
出雲敏太郎 議員



A 正しい情報を広く周知していききたい

問 HPVワクチン（子宮頸がんワクチン）のリスクとベネフィットの周知は。

答 対象者に情報提供の通知や、メリット・デメリットが分かりやすく掲載されている厚生労働省が作成するリーフレットの配布などを行ってきた。

問 今後のスケジュールは。

答 8年以上、接種の積極的勧奨について差し控えが行われて

きたが、通常の定期接種に戻ることとなった。令和4年4月からの再開に向けて、対象者への個別通知や医療機関への周知などの準備を今年度中に進める。

問 男性のワクチン接種は、女性の子宮頸がんのリスクを低下させるほか、男性自身の中咽頭がんなどを防ぐといったメリットがある。広く一般に周知を。

答 男性の接種は任意接種とな



HPV・・・子宮頸がんを始め、多くの病気の発生に関わっている、ヒトパピローマウイルス (Human papillomavirus) の略称のこと。

Q 自治体DXの推進について

もちだ やすあき
持田 靖明 議員



A 国の計画と市の取組を進めている

るが、女性への積極的勧奨再開と併せて広く周知したい。

問 ワクチン接種により、重篤な副反応に苦しむ方もいる。この点についても周知を。

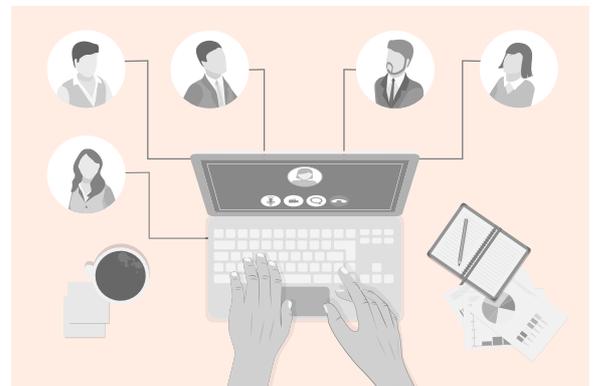
答 HPVワクチンに限らず、予防接種には有効性とリスクが必ずある。極めてまれではあるものの、副反応による健康被害が発生する可能性があることは事実なので、正しい情報を丁寧に説明していきたい。

問 これまでの取組について。

答 本市では、国が進める自治体DX推進計画への対応と本市が独自で進めているDXへの取組がある。本市独自で進めている統合型内部情報系システムの導入は、AIやRPAの活用も検討した結果、職員からの業務改善要望の内、多くの課題に対して有効であることから、導入を結論付けた。

問 目指す姿について。

答 行政サービスにおける利便性及び業務効率化による市民サービスの向上を目標とし、変革やイノベーションを意識しながら、人口減少下でいかに自治体のサービスの質を低下させず維



持していくかといった2040構想におけるスマート自治体の構築を見据え進めていく。また、システム導入による業務フローの見直しや行政運営の効率化や行政改革などを進めることで、職員意識の変革へとつながることが重要である。

問 今後の予定について。

答 国の自治体DX推進計画は、7年度中の完了を見込んでいる。本市独自で進めている統合型内部情報系システムの導入は、国が計画を出す前から取り組んできたことで、5年4月からの本格導入を予定している。



気候変動対策は喫緊の課題

いしづか せつこ
石塚 節子 議員



国と整合性のとれた目標を設定し、市の施策を組み入れていく



問 市の気候変動対策は。

答 鶴ヶ島市気候変動適応センターを埼玉県と共同で設置した。気候変動の影響等の情報を共有、分析し、市民等に情報提供して熱中症による健康被害の軽減を図っている。また、身近な温暖化対策についての情報発信として、二酸化炭素排出量削減のための生活行動をホームページに掲載したり、地球温暖化防止月に啓発展示したりしている。ほかにも、鶴ヶ島グリーンパークへの植樹、公園内の老木の植替えなど、公園サポート団体や市民との協働による緑化を推進し、二酸化炭素吸収量の増加を図っている。

再生可能エネルギーを活用した設備を事業所、個人が導入し

た場合の支援は、県で実施している。市では、ホームページでこの補助制度を紹介し、啓発を行っている。市独自の支援は、

来年度、次期環境基本計画の策定時に検討していきたい。
太陽光発電の公共施設への設置状況は、現在7か所である。今後、施設の改修時に設置を検討していく。
「CO₂排出実質ゼロ」の表明は、次期環境基本計画で具体的な取組を位置付ける中で検討したい。



GIGAスクール構想の現状について

こばやし
小林ひとみ 議員



構想を実現するための標準的な環境は整っている

問 GIGAスクール構想の現状は。

答 全ての小・中学校に高速Wi-Fi環境である校内情報通信ネットワークを整備するとともに、全児童・生徒へ学習用端末を配置した。また、大型モニターや学習支援ソフトを導入し、ICT支援員による支援体制を

整えた。構想を実現するための標準的な環境は整っている。

問 ICTを活用した授業の取組は。

答 調べ学習では学習用端末を活用し、インターネットを通じて瞬時に多くの情報が得られるようになった。また、お互いの考えを簡単に送受信できるので、



GIGAスクール構想・・・1人1台の学習用端末と通信ネットワークを一体的に整備することで、教育ICT環境を実現する構想のこと。

学び合い学習がより活発に行われるようになった。

問 双方向授業の取組は。

答 分散登校が実施された際、双方向型のオンライン授業を実施した学校もあった。

問 学童保育施設のWi-Fi整備は。

答 来年度に移転する予定の施設を除き、今年度中に整備されると運営事業者から聞いている。

◎その他の質問

一 デジタル教科書の周知について

二 子宮頸がんワクチン「積極的勧奨」の再開について

Q 齊藤市政2期目の公約について

たかはし 高橋 けんじ 議員



A 「しあわせ共感 安心のまち つるがしま」の実現を目指す

問 六つの公約の優先度は。

答 公約は第6次鶴ヶ島市総合計画を進めるために必要な取組を具現化したものである。どれも重要な施策であり、密接に関わってくるため、優先順位をつけることは難しく、むしろ並行して進めることで、より高い相乗効果を生み出すものと考えている。

問 都市整備と産業・経済の項

目の実施の見通しは。

答 毎年度の予算編成の中でバランスを取りながら進めていく。人員については組織の見直しを含めて検討していく。

問 鶴ヶ島市の教育の現状と今後の課題について。

答 「生きる力」を育むため、学び合い学習やICT教育の推進など、様々な事業に取り組んでいる。



市長室の市長の机

学校施設に関しては老朽化対策が課題となっている。学校再編や長寿命化に取り組み、良好な教育環境の整備・充実を図るように努めていく。

問 市長の考える今後4年の市政方針は。

答 本市の新たな可能性を広げ、将来への原動力となる魅力の創出にも取り組み、「しあわせ共感安心のまち つるがしま」の実現を目指していく。

Q 齊藤市政2期目の構想について

はせがわ きよし 議員
長谷川 清



A 「安心」のまちづくりを実施



市役所庁舎

問 齊藤市長の2期目の市政の経営戦略について尋ねる。

答 本市を取り巻く環境はより一層厳しくなると考えているが、誰もが安心して暮らせるまちづくりをすることが私の責務である。また、人口減少と高齢化に伴う自治体の経営資源の制約に対応するために、これまでの業務の抜本的な見直しやICTを活用したスマート自治体への転換など大きな構造転換が必要であると考えている。さらに、今後はより一層、行政だけではなく、市民の皆様や地域の方々、企業との連携による新しい地域づくり、まちづくりを推進していく必要があると考えている。

限られた経営資源を有効に活用し、柔軟な発想を持って本市の特性を生かした自治体運営により、本市に住んでよかったと多くの人に共感してもらえらるように取り組んでいく。

問 齊藤市長が2期目の市政を担うに際して市民に提示した六つの公約について尋ねる。

答 子育て、教育、市民生活、健康・福祉、都市整備、産業・経済の六つである。

第6次鶴ヶ島市総合計画における三つの重点戦略を柱に、六つの公約と合わせて、市政を運営していく。



社会福祉協議会 について

ふじわら けんし
藤原 建志 議員



住んでよかったと思える市へ



問 会員の推移と現状は。

答 会員数は年々減少している。その要因は、自治体加入世帯数の減少や新型コロナウイルス感染症拡大防止のために積極的な呼びかけができないことである。

問 生活サポートセンターとは。

答 地域における障害者支援への中核的な役割を担う障害者基幹相談支援センターと生活困窮者への包括的な相談支援やそれを支える基盤整備を担う生活困窮者自立相談支援センターの機能を有し、様々な機関と連携して支援を行っている。

問 生活福祉貸付資金事業とは。

答 生活福祉資金、総合支援資金、要保護世帯向け不動産担保型生活資金などの貸付けを行っている。

問 福祉サービス利用援助事業

とは。

答 判断能力に不安がある人などが安心して暮らせるように定期訪問を行い、福祉サービスの利用を援助している。

問 歳末援護事業とは。

答 地域歳末たすけあい募金を財源にして、お米券の配付や緊急援助を行っている。

問 福祉機器等貸出事業とは。

答 会費や寄附金などを財源にして車椅子や介護ベッドの貸出しを行っている。



脱炭素社会への取組 と自治体の役割

おおそねひであき
大曾根英明 議員



足元からできることは直ちに 実行していきたい

問 これまでの取組について。

答 市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、鶴ヶ島市地球温暖化対策実行計画・区域施策編を鶴ヶ島市環境基本計画の中に位置づけ、脱炭素社会への取組を行っている。市の温暖化対策の率先的な取組としては、公共施設や防犯灯など

のLED化や公用車に次世代自動車を導入するなど、省エネルギー対策を進めている。

問 今後の計画の策定と実施について。

答 国は、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けては、2030年までの10年間で重要と指摘している。市では、

来年度に鶴ヶ島市環境基本計画を改定する予定で、脱炭素社会への具体的な市の取組も盛り込む予定である。

問 今後の脱炭素・再エネ活用事業について。

答 本市は市域が狭く、丘陵地もない平坦な地域であるため、大規模な太陽光発電設備や風力発電設備による発電は適さない地域である。そのため、CO₂排出の約6割を占めるライフスタイルの変革に向け、市民一人ひとりの行動変容を促す施策を鶴ヶ島市環境基本計画に盛り込んでいく考えである。



公用車用の充電設備



令和3年に開催した
議会の状況を報告し
ます

議会開催状況

会議	会期 (日)	本会議 日数 (日)	委員会日数(日)			傍聴 者数 (人)
			総産	文教	予決	
第1回定例会	23	6	1	1	3	15
第1回臨時会	1	1	1	1	1	0
第2回定例会	22	6	1	1	1	31
第3回定例会	24	6	1	1	2	7
第4回定例会	18	6	1	1	1	8
合計	88	25	5	5	8	61
会期外			0	0	0	0

※総産…総務産業建設常任委員会 文教…文教厚生常任委員会
予決…予算決算常任委員会

議員提出付議事件 (件)

区分	議決態様別					計
	可決	否決	継続審議	審議未了	撤回	
条例	0	0	0	0	0	0
規則	0	0	0	0	0	0
意見書	1	0	0	0	0	1
決議	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	0	0	0	6
計	7	0	0	0	0	7

市長提出付議事件 (件)

付議事件別		議決態様別			
区分		可決	否決	継続審議	計
自治法第96条 付議事件	条例	21	0	0	21
	予算	30	0	0	30
	決算	6	0	0	6
	その他	6	0	0	6
自治法第179条(専決処分)		4	0	0	4
計		67	0	0	67

※「可決」には、認定、同意、承認等の議決を含みます。

街路樹の今後の管理
について

まつお
松尾

たかひこ
孝彦
議員



A 適切な維持管理に努める

問 植栽管理の現状と課題について。

答 強剪定により本来の樹形を損なったケヤキが沿道の景観を損なっているほか、樹幹の肥大化により見通しに支障が生じている地区がある。
樹木の伐採及び処分に多額の

コストが必要であるほか、強風による倒木の危険度が高まっていることなどが課題である。

問 埼玉県との連携について。
答 市内の県道において市職員が緊急に対応可能な軽微なものを発見した場合は、その場で処理している。その場で処理でき

ないものは、道路管理者である飯能県土整備事務所に速やかに連絡し、対応を依頼している。

問 今後の具体策について。

答 来年度は、ケヤキの間伐作業が未実施である脚折町地区や富士見地区などで、見通しの悪い交差点に近接した樹木を中心に間伐作業を計画的に行っていく。また、ケヤキ以外の樹種についても、成育状況を確認しながら適切な維持管理に努める。

◎その他の質問

- 一 「ハイリー・センシティブ・チャイルド」(HSC)の理解について
- 二 パートナリシップ認証制度の導入について



委員会審査

条例

議案第56号
鶴ヶ島市市民センター条例の一部を改正する条例について

鶴ヶ島市市民センターの業務に市民活動の支援を追加するとともに、鶴ヶ島市市民活動推進センターを廃止するものです。

Q 施設の補修・改修等のスケジュールは。

A 地域活動推進課長 公共施設保全計画に基づき計画的に、また、状況により前倒しして補修等を行う。個別利用実施計画の策定を踏まえた見直し等もしていきたいと考えている。



議案第57号
鶴ヶ島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険の被保険者に係る出産育児一時金の額を改定等するものです。

Q 被保険者の出生の状況は。

A 保険年金課長 過去5年間で平成28年度が61人、29年度が48人、30年度が46人、令和元年度が48人、2年度が41人で

ある。

議案第58号
鶴ヶ島市手数料条例の一部を改正する条例について

長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部改正に伴い、長期優良住宅建築等計画の認定の申請に対する審査等に係る手数料の規定を改正するものです。鶴ヶ島市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について

議案第59号
審査の申出に係る書面の押印を廃止等するものです。

議案第60号
市道の路線の認定について

道路法第8条第2項の規定によるものです。

議案第65号
市道の路線の廃止について

道路法第10条第3項の規定において準用する同法第8条第2項の規定によるものです。



令和3年度の一般会計補正予算2件及び特別会計補正予算3件が可決されました。

一般会計(第7号)

在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金

事業内容は。

Q 障害者福祉課長 常時介護や医療的ケアが必要な重症心身障害児者の家族の負担軽減を目的に、医療型短期入所や日中一時支援を行う事業所に対して、通常の障害者自立支援給付の報酬に、実績に応じた補助金を上乗せする事業である。

東市民センター多目的ホールLED照明導入事業

大橋市民センター集会所LED照明導入事業

Q 東市民センター多目的ホールと大橋市民センター集会所の照明をLED化するが、他の市民センターの対応は。

A 地域活動推進課長 明るい西市民センターを除き、南北及び富士見市民センターの集会所も、できるだけ早い時期に交換したいと考えている。

ふるさと振興発信事業

寄附によるまちづくり基金積立金(ふるさと納税分)

Q ふるさと納税が昨年度に続き増えている。新たな市内事業者の発掘等、今後の見通しは。

A 産業振興課長 今年度は、2億3000万円程度の寄附の見通しである。市内事業者の全国的なPRとなっている。

事業者は年間を通して3から5社が入れ替わっており、制度が開始した当初よりかなり増えている。



道路交通環境安全対策事業

Q 通学路安全総点検の結果と市民要望に基づいて対応を進めていると思うが、その現状と見通しは。

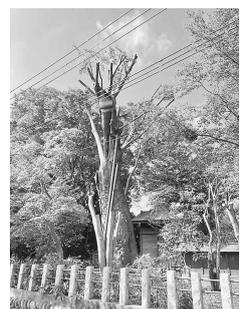
A 道路建設課長 今回の点検で改善が必要な85か所のうち、前倒しで対応し、43か所が今年度中に完了する。令和6年には全て完了する予定である。

脚折のケヤキ保護保全事業

Q 市内の脚折のケヤキ以外の保護・保全すべき天然記念物の調査と対応は。

A 生涯学習スポーツ課長 過去に調査しており、今後は

地域ぐるみで保護・保全について検討していく。



脚折のケヤキ

国民健康保険特別会計

一般被保険者療養給付費保険者負担金に要する経費等を補正するものです。

後期高齢者特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費を補正するものです。

介護保険特別会計

Q 増えているサービスは。

A 介護保険課長 デイサービス等の利用者が月30人程度、特別養護老人ホームの入所者も月10人程度増加している。また、高額介護サービス費は、一般被保険者が36人、生活保護受給者が5人増加している。





市民レベルの国際交流活動により、相互理解と友好親善の促進を図ることを目的として設立された鶴ヶ島市国際交流協会。令和3年11月8日(月)に鶴ヶ島市国際交流協会の皆様にインタビューを行いました。



鶴ヶ島市国際交流協会は、通訳・翻訳ボランティア派遣事業やミャンマーへ市民から寄附された文具を贈る事業のほか、日本語教室、ホームステイの受入れ、ニュースレターの発行などの活動をしています。

＜インタビューに参加された鶴ヶ島市国際交流協会の方々＞
横山明美会長、長峰志乃副会長、長峰章日本語部会長、平沢小百合ホームステイ部会長 (順不同)

●交流活動について

日本には約289万人の外国人が住んでおり、その中の約27万人が日本語を学んでいます。コロナ禍以前の日本語講座には、ベトナムやインドネシアなどからの技能実習生が多かったのですが、最近は、数年来の在住者も来ています。

ホームステイの受入れをしているホームステイ部会では、特別なことはしません。家族のように、身近な生活を一緒に体験してもらっています。

昨年10月に南中学校の国際理解に関する授業を担当しました。今後留学生と地域の学校をつないでいきたいと思っています。

●活動における課題

2020年はコロナ禍でしたが、日本語講座を27回実施できました。2021年の8月及び9月は緊急事態宣言により対面での開催ができませんでしたが、10月から再開しています。

今後は、今までの活動をより一層発展させていきたいと考えています。市議会からも国際交流協会の活動を市民に伝えていただくなど、協力していただきたいです。

現在、お子さん連れの学習者が増えています。託児ボランティア

アイデアがいろいろあったら、ありがたいと思っています。



●議会に興味を持ってもらうには

議員の皆さんは、課題への提案や人と人をつなぐなど、できることがたくさんあると思います。日常生活の中で議員活動の話が出たり、議員の顔が浮かんだりすると投票に行きたくなると思うし、議会が身近なものになるのではないのでしょうか。

●こうなったらいいな

鶴ヶ島市は近隣市との連携を取りやすいのが魅力なので、つながりを大事にすれば、人は元気になると思います。

実は、学習者が日常生活の中で日本語を話す機会はあまりありません。地域の皆さんが気軽に話しかけてくれるようになりたいと思います。

市議会は市民の声を直接聞きに出かけます！

編集
後記

2月は春への息吹を感じつつ新しい年への希望が湧いてくる季節で、その代表的な花は「梅の花」です。

花言葉は、「高潔」「忠実」「忍耐」です。

議員は常に「高潔」で、責務として住民要望を「忠実」に行政につなぎ、そして「忍耐」をもってそれらを続けることが重要であるとインタビューで感じました。

今回のインタビューは、鶴ヶ島市国際交流協会の御協力のもと行われました。

国際交流は、日常の中でも心を開いていればできます。異文化に戸惑っている外国人に「何かお困りですか」の声掛けと手助けを。(杉)

(広報広聴委員)

- 委員長 大野 洋子
- 副委員長 内野 嘉広
- 委員 松尾 孝彦
- 委員 小林 ひとみ
- 委員 太田 忠芳
- 委員 石塚 節子
- 委員 持田 靖明
- 委員 杉田 恭之